

2023年6月15日 全8頁

Indicators Update

2023年4月機械受注

非製造業がけん引し、民需（船電除く）は増加に転じる

経済調査部 研究員 石川 清香
エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2023年4月の機械受注（船電除く民需）は前月比+5.5%と3カ月ぶりに増加した。非製造業が増加し全体を押し上げたものの、製造業は振るわなかった。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比▲3.0%と2カ月連続で減少した。造船業（同▲89.8%）で前月の大型案件の反動が表れた。非製造業（船電除く）からの受注額は同+11.0%と3カ月ぶりに増加した。非製造業（船電除く）からの受注額を機種別に見ると、デジタル化に向けた設備投資の増加を主因に、電子・通信機械が好調であった。
- 先行きの民需（船電除く）は、均して見れば緩やかな増加基調を辿るとみている。新型コロナウイルスの感染症法上の「5類」移行や中国人訪日客の回復などによってサービス消費が回復する余地は大きく、非製造業を中心に設備投資意欲が高まるだろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2022年					2023年				
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
民需（船電を除く）	▲4.6	▲3.2	3.5	▲6.7	0.3	9.5	▲4.5	▲3.9	5.5	
コンセンサス									3.0	
DIRエコノミスト予想									4.4	
製造業	6.3	▲6.3	▲4.1	▲8.0	2.5	▲2.6	10.2	▲2.4	▲3.0	
非製造業（船電を除く）	▲16.6	3.5	9.0	▲2.1	▲3.2	19.5	▲14.7	▲4.5	11.0	
外需	▲14.7	9.0	▲2.1	1.2	10.5	▲25.2	2.3	▲10.5	12.3	

(注) コンセンサスはBloomberg。

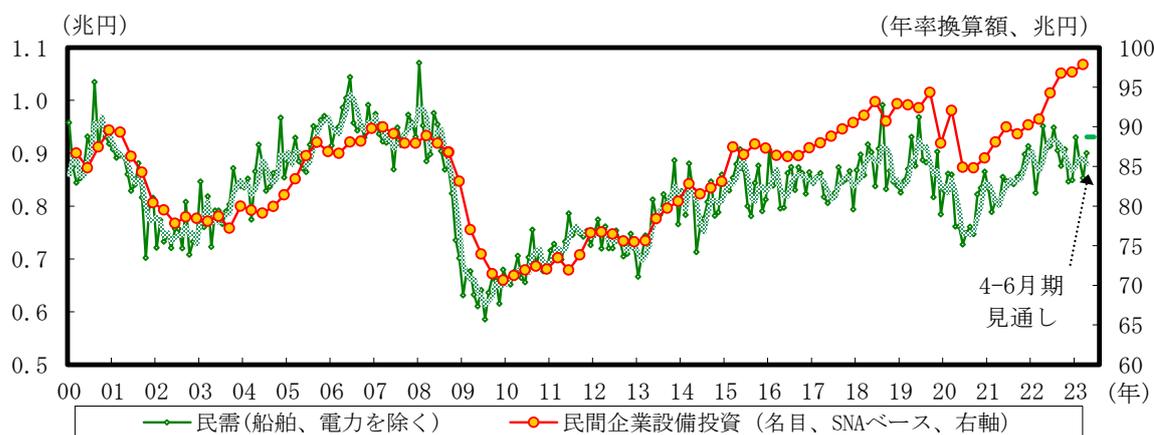
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【総括】非製造業が好調で民需（船電除く）は増加に転じる

2023年4月の機械受注（船電除く民需）は前月比+5.5%と3カ月ぶりに増加した。船電除く民需に該当する大型案件はなかったが、ヘッドラインは底堅い。ただし、1-3月期平均比では+1.1%と、3月時点での企業の4-6月期見通し（前期比+4.6%）を下回るペースだ。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。

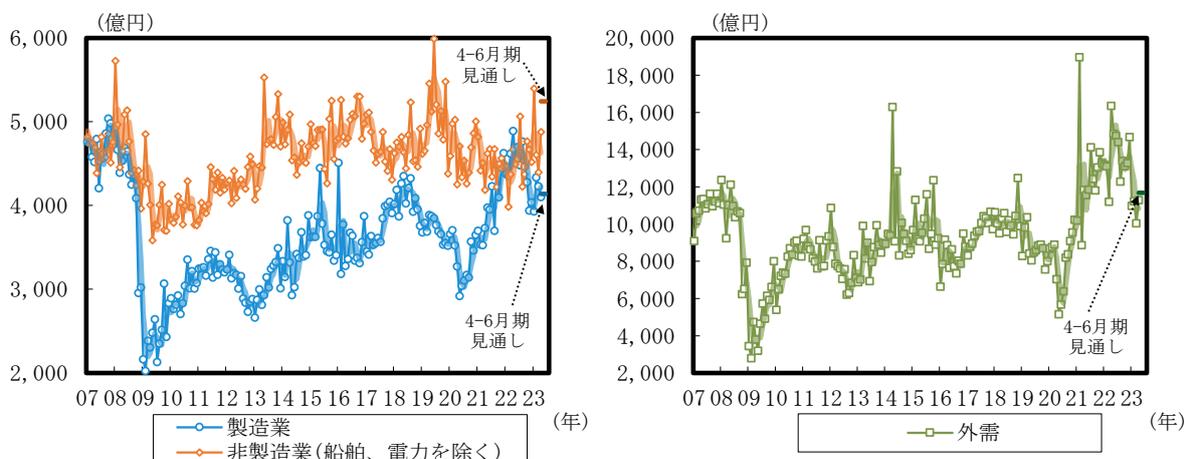
製造業からの受注額は減少した。中国での財消費の回復の遅れや米欧での金融引き締めを背景に外需が低調であり、製造業の設備投資意欲が減退しているとみられる。他方、非製造業からの受注額は増加に転じた。国内のサービス消費の回復などを背景に非製造業の設備投資意欲が高まったとみられ、前月までの減少からの反動増もあって前月比2桁台の受注増となった。5・6月の受注額が4月と同じペースで増加すれば、企業の4-6月期見通し（前期比+9.2%）を上回る結果となる。

図表2：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

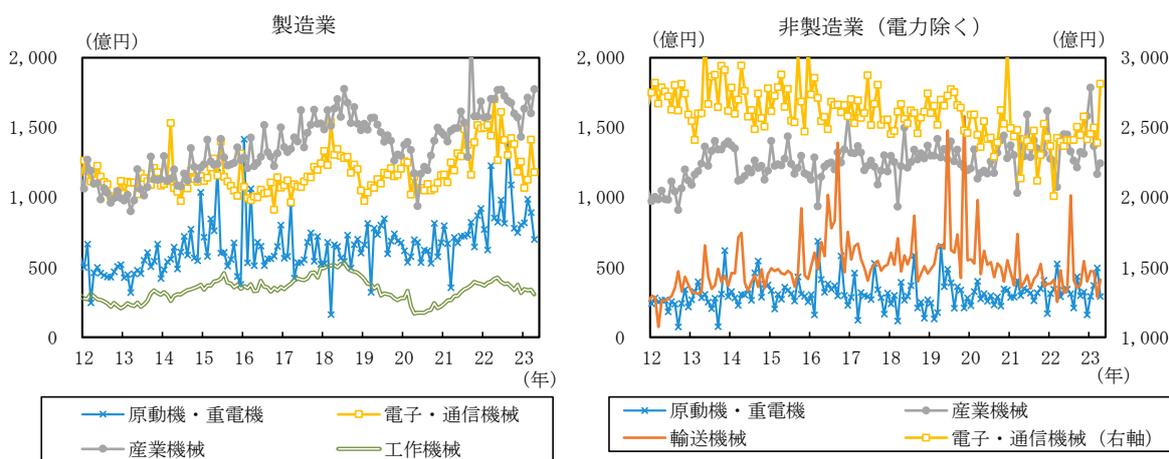
【製造業】造船業で大型案件の反動減が下押し要因に

4月の製造業からの受注額は前月比▲3.0%と2カ月連続で減少した。機種別に見ると、原動機・重電機が2カ月連続で減少したほか、電子・通信機械で前月からの反動減が表れ、全体を下押しした（**図表4左**、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中7業種が減少した。造船業（同▲89.8%）は、前月の2件の大型案件の反動で大幅に減少した。その他の業種では、電気機械（同▲8.6%）や業務用機械（同▲30.9%）が減少した。他方で、化学工業（同+45.2%）が2カ月ぶりに増加したほか、繊維工業（同+335.5%）は3カ月ぶりに大幅に増加し全体を下支えた。その他輸送用機械（同+92.0%）では、前月まで4カ月連続で減少していたこともあり、増加に転じた。

【非製造業】金融業・保険業が全体を押し上げ

4月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+11.0%と3カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、電子・通信機械の受注額が急増している。サービス業を中心に人手不足が深刻な中、業務効率化に向けたデジタル化関連投資などが加速している可能性がある（**図表4右**、大和総研による季節調整値）。業種別では11業種中6業種が増加した。金融業・保険業（同+55.2%）が2カ月連続で増加した。コロナ禍で先送りされていた更新投資が進んだとみられる。また、その他非製造業（同+26.8%）は2カ月ぶりに増加した。その他非製造業には宿泊業や飲食サービス業等が含まれているため、上述のデジタル化関連投資が増加したとみられる。他方で、建設業（同▲20.7%）や通信業（同▲26.2%）は減少した。

図表4：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

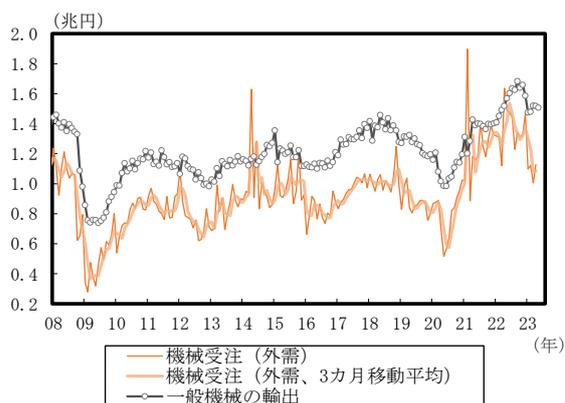
【外需】米国の個人消費が堅調で設備投資意欲が高まる

外需は前月比+12.3%と、前月の減少からの反動もあり2カ月ぶりに増加した（**図表5**）。機種別では、このところ低調であった原動機・重電機や産業機械が増加した（**図表6**）。他方で、電子・通信機械ではこのところの増加傾向が一服した。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、4月の外需は前月比+3.5%と2カ月ぶりに増加した（日本工作機械工業会、**図表7**、大和総研による季節調整値）。米国（同+8.1%）からの受注額は、底堅い個人消費を背景に3カ月連続で増加した。他方で、欧州（EU+英国、同▲0.7%）からの受注額は2カ月ぶりに減少した。ただし前月の増加（同+7.7%）に対する減少幅は小さく、堅調に推移している。中国（同▲9.4%）からの受注額は2カ月連続で減少した。中国国内の財需要が弱く、受注額は減少基調を辿っている。

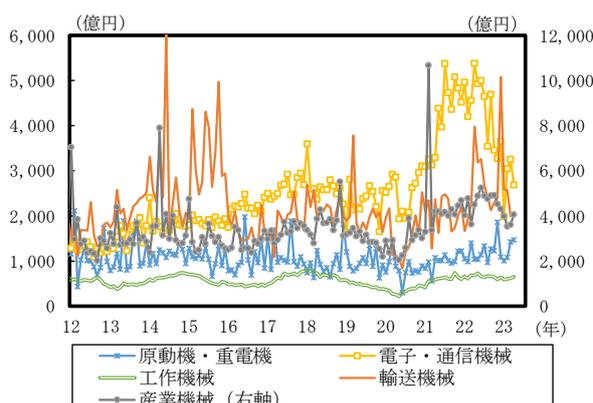
工作機械受注は2023年5月分がすでに公表されており、内需は前月比▲0.1%と3カ月ぶりに減少した。外需は同▲8.1%と2カ月ぶりに減少した。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需

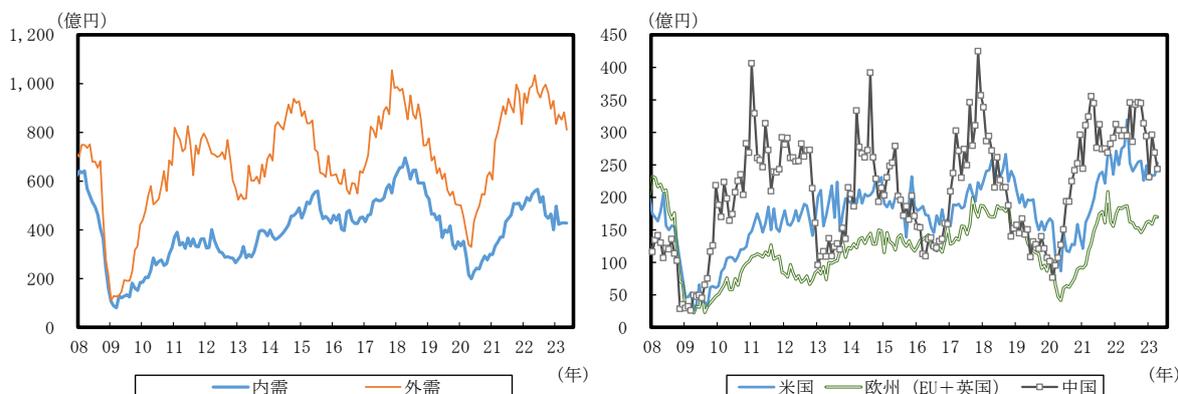


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：機種別の機械受注の外需



図表7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

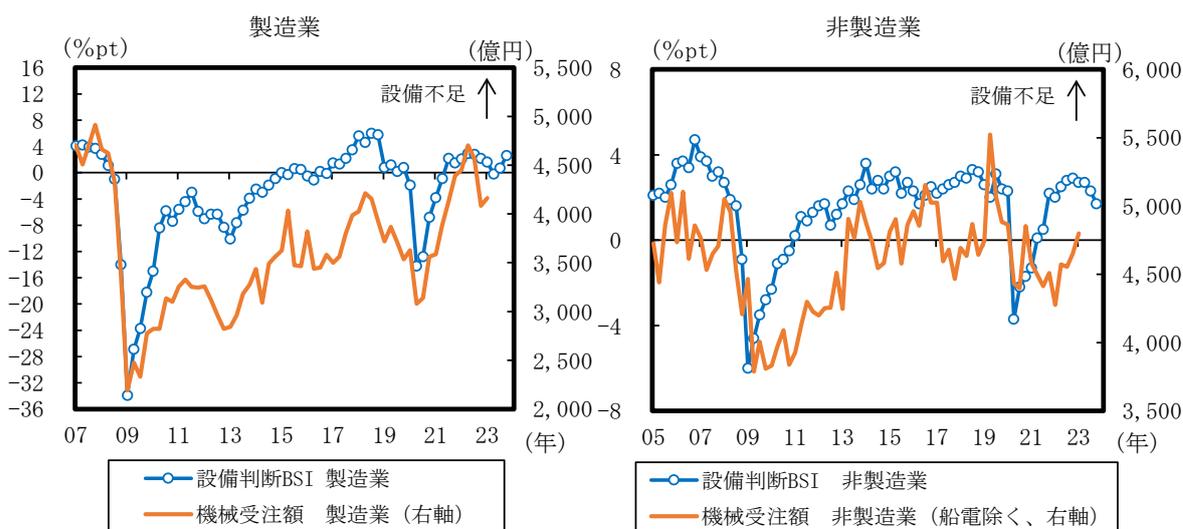
【先行き】新型コロナウイルス「5類」移行や中国人訪日客の回復などで非製造業が好調

先行きの民需（船電除く）は、均して見れば緩やかな増加基調を辿るとみている。新型コロナウイルスの感染症法上の「5類」移行が、国内のサービス消費の回復を後押しするだろう。中国政府による海外への団体旅行が解禁されれば、更なるインバウンド消費の回復も期待できる。非製造業ではこうした動きに対応した設備投資が増加する可能性がある。

製造業からの受注は引き続き軟調に推移するとみられる。中国では経済活動の正常化でサービス消費を中心に回復しており、財消費の回復が遅れている。また、欧州では金融引き締め継続が見込まれており、外需の弱さが設備投資意欲を削ぐ可能性がある。米国では6月FOMCでFF金利の据え置きが決定されたものの、FOMCメンバーの見通しでは、年内にあと2回の追加利上げを行う可能性が示唆された¹。当面は、米国での金融引き締めが、企業の設備投資意欲の減退を通じ、日本の製造業の業況を圧迫するとみられる。

内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」（4-6月期調査、調査時点は5月15日）によると、大企業製造業では当期（6月末）の設備判断BSI（「不足」－「過大」）が悪化し、8四半期ぶりに過大超に転じた（**図表8**）。ただし、翌期（9月末）、翌々期（12月末）にかけては再び改善することが見込まれている。特に情報通信機械などで改善が見込まれており、先端技術開発やデータセンター関連で設備投資意欲が高まっている可能性が示唆される。他方で、大企業非製造業を見ると、足元では設備不足感が高い水準で推移しているが、翌期、翌々期は徐々に緩和する見込みだ。引き続き不足超で推移するものの、国内のサービス消費の回復を受けた設備投資が一服する可能性がある。

図表8：機械受注額と設備判断BSI（大企業）



(注1) BSIは「不足」－「過大」社数構成比。直近2期は今回調査での翌期、翌々期の見通し。

(注2) 機械受注額は3カ月平均。

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

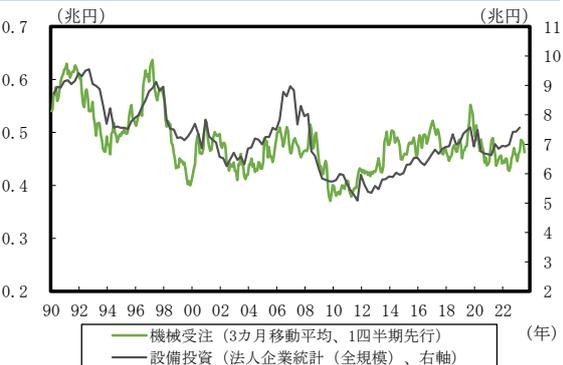
¹ 矢作大祐「FOMC FF金利は予想通り据え置き」（大和総研レポート、2023年6月15日）参照。

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



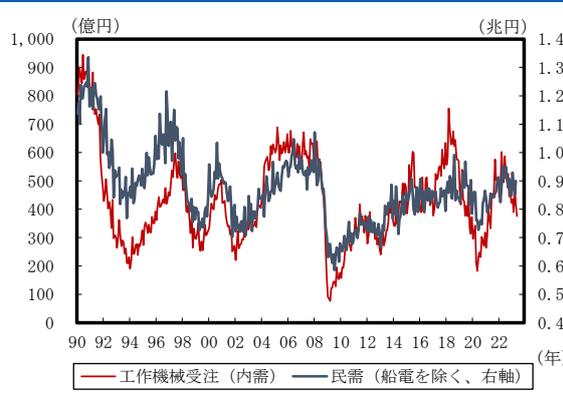
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



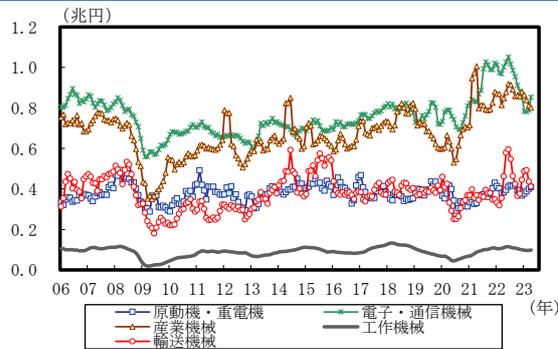
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



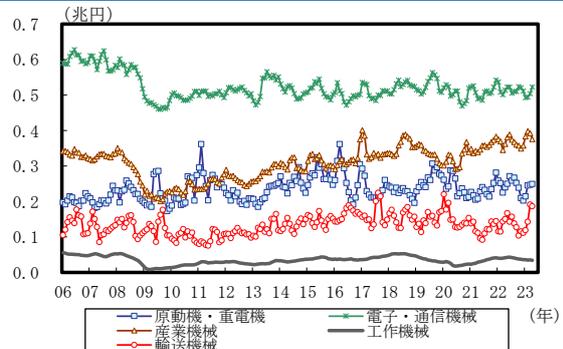
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

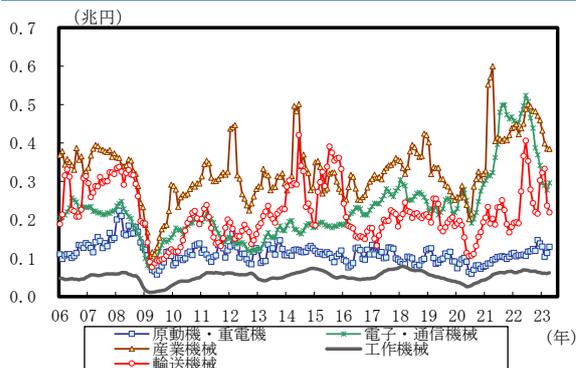


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

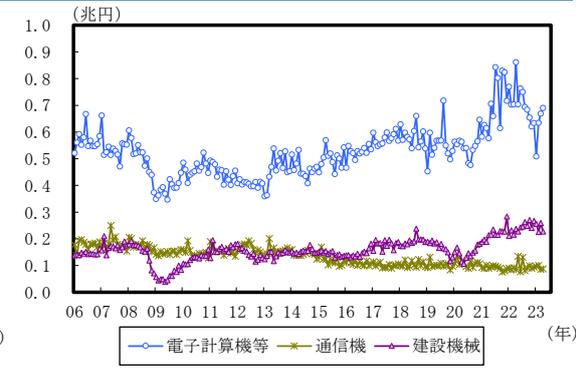


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



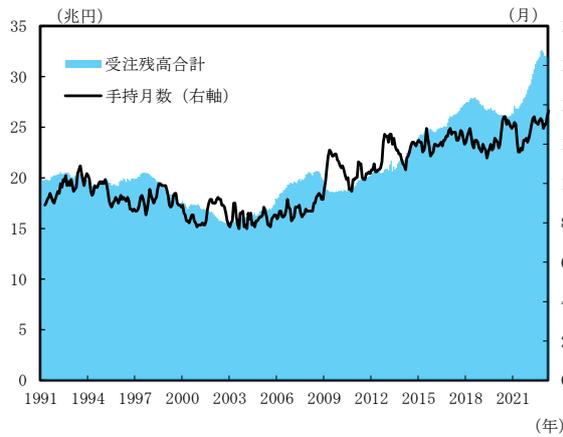
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

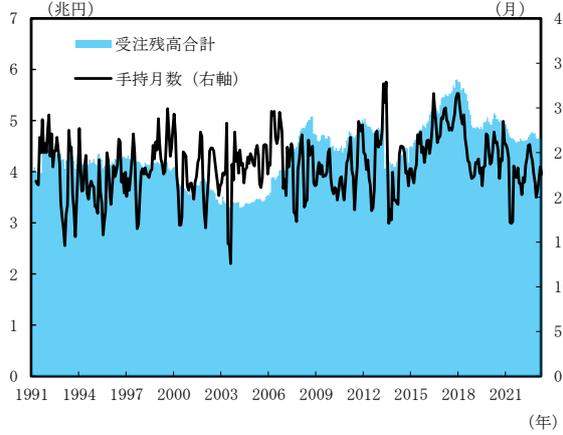


主要機種の受注残高と手持月数

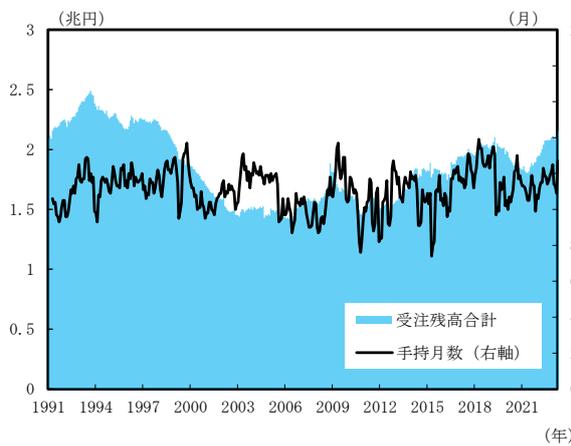
合計（船舶を除く）



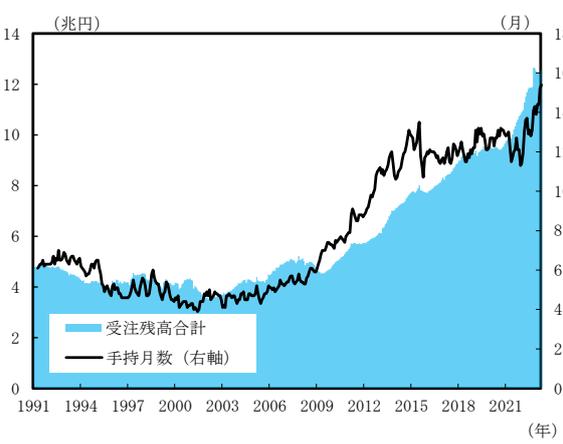
原動機



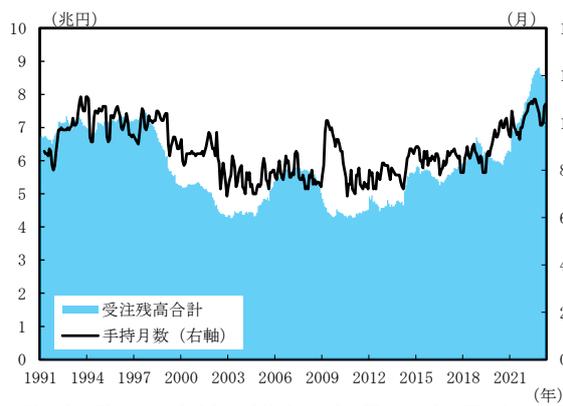
重電機



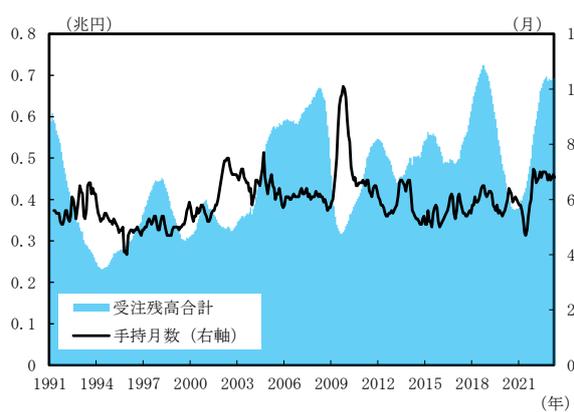
電子・通信機械



産業機械

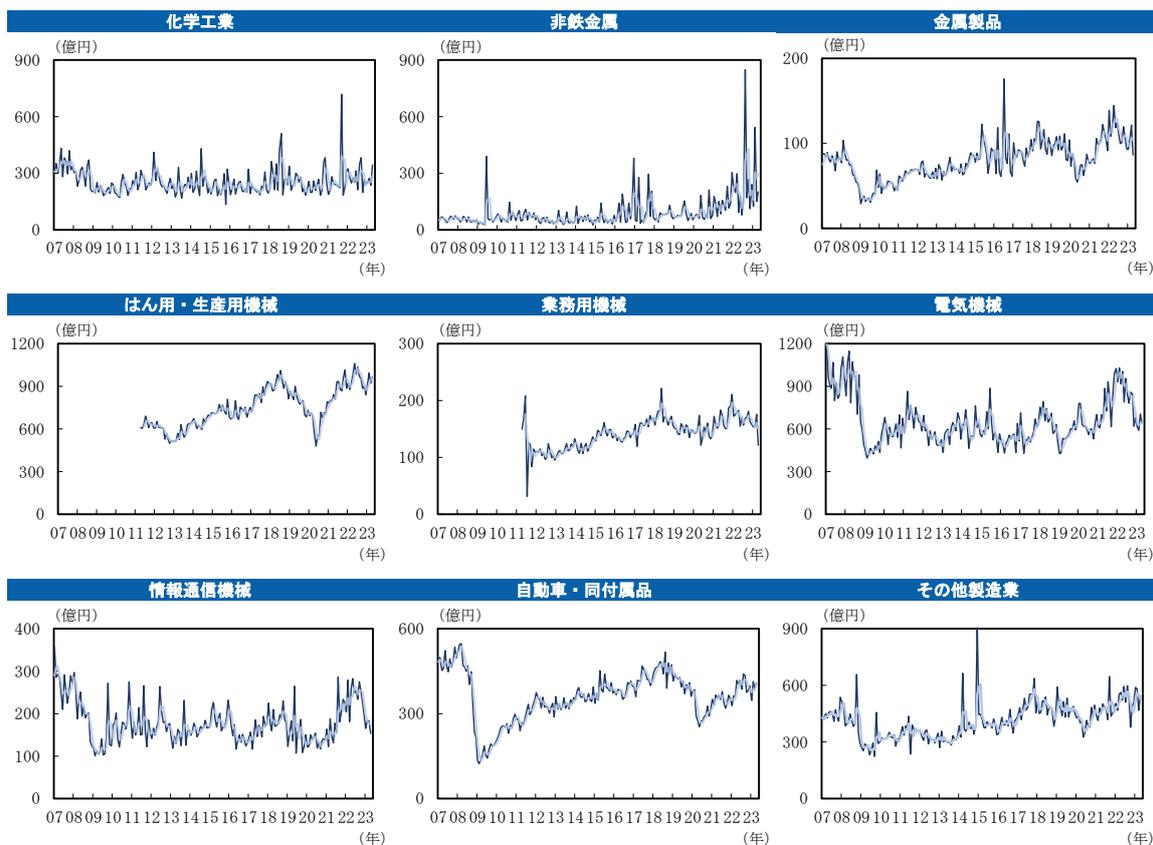


工作機械

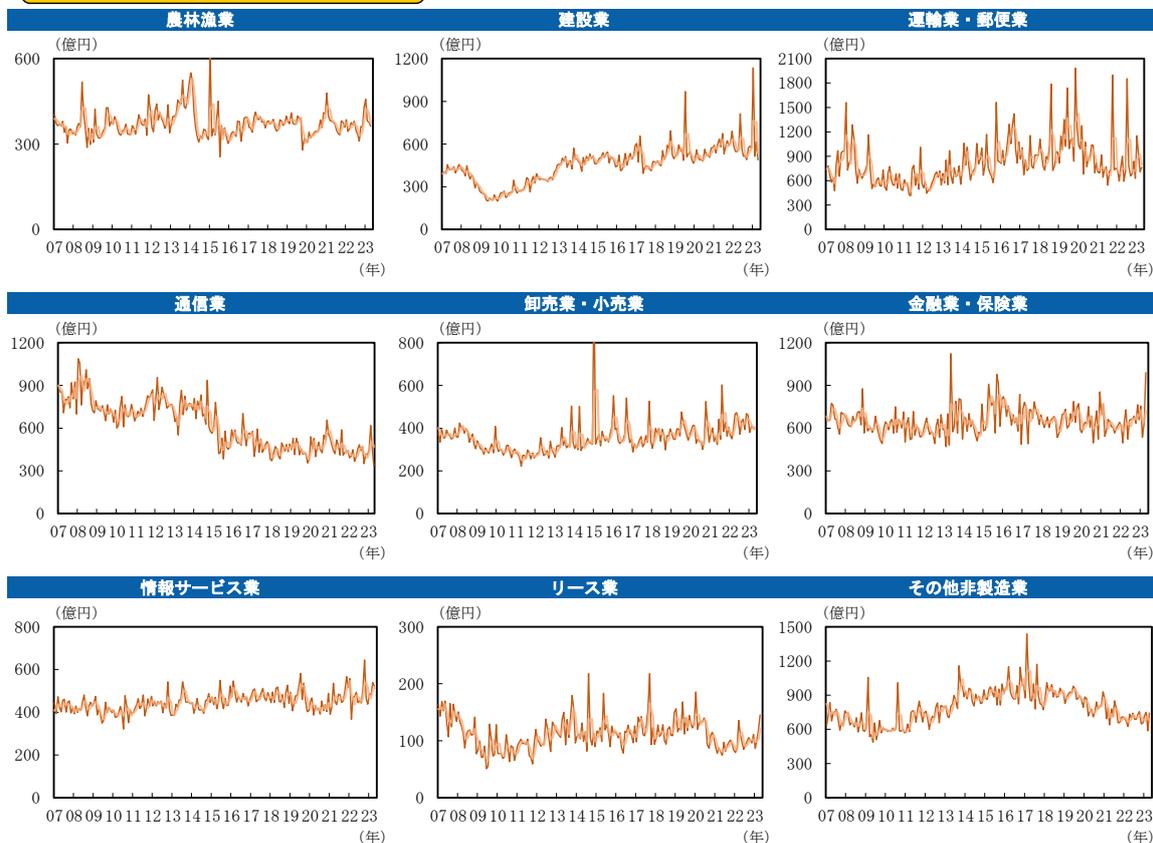


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



（注）季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

（出所）内閣府統計より大和総研作成